

# 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和5年度分の交付対象経費として、約36億円の交付決定を受け、国が示す5つの分野で23の事業を実施したところです。

令和5年度に実施した事業について、実施状況及び効果検証について公表いたします。

## (1) 交付状況について

交付金の交付限度額及び決算額は以下のとおりです。

区分	交付限度額（千円）
令和5年度 第1次（本省繰越分※1）	700,000
令和5年度（補助裏分 1次※2）	61,748
令和5年度 第2次	2,368,768
令和5年度 第3次	354,920
令和5年度（補助裏分 2次※2）	137,357
合計	3,622,793

※1 国が使途を決めずに予算を繰越した分

※2 国庫補助事業の地方負担額の算定分

区分	決算額（千円）
交付決定額	3,616,317

## (2) 活用状況について

交付金の活用状況を国が示す5つの分野で整理し、各分野における主な事業内容は以下のとおりです。

なお、事業ごとの実績や評価などは次項以降に掲載しています。

事業区分	事業数	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）
①原油価格高騰対策	3	246,005	230,100
②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	6	533,843	244,000
③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	2	67,367	50,000
④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9	7,701,948	2,952,217
⑤ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3	198,437	140,000
合計	23	8,747,600	3,616,317

事業区分	事業No.	主な事業内容
①原油価格高騰対策	1～3	・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 ・交通事業者事業継続支援事業（地域公共交通）
②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	4～9	・公共施設等光熱費高騰分 ・省エネ家電購入促進事業 ・畜産飼料価格高騰対策事業
③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	10～11	・経営安定化資金融資事業 ・小規模事業者競争力強化支援事業補助金
④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	12～20	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 ・プレミアム付商品券発行業務 ・高齢者季節性インフルエンザ予防接種助成事業
⑤ウィズコロナ下での感染症対応の強化	21～23	・新型コロナウイルス検査体制強化事業 ・避難所等環境向上事業

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 〔千円〕	臨時交付金 充当額 〔千円〕	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
1	漁業者事業継続支援事業費補助金	①原油価格高騰対策	コロナ禍における魚価の低下や燃料価格の高騰による出漁控えにより低迷している水産物の流通回復を図るために漁業者への支援を行う。	43,134	40,000	補助金43,134千円	給付延べ人数1,653人 燃油延べ使用料749,740ℓ	事業継続が難しい漁業者に対する支援により出漁を促進し、本市の水産物の水揚量の回復が図られた。	林業水産課		23
2	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金	①原油価格高騰対策	コロナ禍における物価高騰に直面する社会福祉施設等に対し電気、食材、ガス、燃料代高騰相当額の一部を補助する。	121,100	110,100	負担金121,100千円	・高齢者福祉施設598施設 ・児童教育・保育施設204施設 ・障害福祉施設313施設 ・放課後児童クラブ14施設	コロナ禍において、電力の価格高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図るとともに、施設利用者の健全な環境の保持につながった。	長寿福祉課、子ども入園課、障害福祉課、子育て支援課		39
3	交通事業者事業継続支援事業（地域公共交通）	①原油価格高騰対策	エネルギー・食料品等の物価高騰下及びアフターコロナ（ポストコロナ）における地域公共交通を維持・継続するため、交通事業者が実施する業務効率化や業務改善などの取組を支援する。	81,771	80,000	補助金81,771千円	補助件数44件	物価高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続、生産性の向上に寄与することができた。	都市交通対策課		54
4	公共施設等光熱費高騰分	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における物価高騰下で電気・ガス代も高騰している中、市民が利用する公共施設の適切な維持管理のために必要な経費。	352,389	80,000	市立学校電気代352,389千円	市立学校82校	コロナ禍における電力価格高騰下においても、学校施設の適正な温度管理に寄与することができた。	学校施設課		19
5	省エネ家電購入促進事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減及び脱炭素社会の推進を図るため、省エネ性能に優れた家電製品の購入を支援する。	86,158	80,000	補助金78,000千円、コールセンター及び受付・審査業務委託料7,024千円、印刷製本費424千円、広告料386千円、通信運搬費223千円、消耗品費101千円	補助件数2,785件	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減及び家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与することができた。	環境対策課		42
6	宅配ボックス設置助成事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた物流業者の再配達を抑制するため、戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの購入を支援する。	7,000	4,000	補助金7,000千円	補助件数129件	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた物流業者の事業継続、生産性の向上及び物流における温室効果ガスの排出削減に寄与することができた。	環境対策課		43
7	大分市認定農業者等肥料価格高騰対策事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者・事業者のうち、認定農業者等が購入する肥料の価格高騰に対する支援を行う。	11,192	10,000	補助金11,192千円	申請件数116件	肥料購入費の一部を補助することにより、急激な物価高騰による経営への影響を緩和することができた。	農政課		50
8	畜産飼料価格高騰対策事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者・事業者のうち、畜産事業者が購入する飼料の価格高騰に対する支援を行う。	61,613	60,000	補助金61,613千円	申請件数23件	飼料費の一部を補助することにより、畜産経営者の経営継続が図られた。	生産振興課		51
9	国産飼料利用拡大支援事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における飼料の価格高騰に対し、耕畜連携による国産原料の飼料利用拡大の取組みに対する支援を行なう。	15,491	10,000	補助金15,491千円	申請件数1件	施設整備等の一部を補助することにより、耕畜連携による国産飼料利用拡大の取組みを支援できた。	生産振興課		52

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 〔千円〕	臨時交付金 充当額 〔千円〕	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
10	経営安定化資金融資事業	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	中小企業者等の資金繰りを支援するため、資金の借入に対する信用保証料補給及び利子補給を行う。	22,247	10,000	信用保証料補給金9,560千円 利子補給金10,402千円 会計年度任用職員人件費等2,285千円	信用保証料補給件数21件 利子補給件数78件	中小企業者等の資金繰りを支援することにより、雇用の維持や事業の継続が図られた。	創業経営支援課		12
11	小規模事業者競争力強化支援事業補助金	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組に要する経費を補助する。	45,120	40,000	補助金45,120千円	補助件数175件	販路開拓や業務効率化の取組に要する経費を補助することにより、事業継続の一助となった。	商工労政課		29
12	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を支援するため、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	1,568,520	1,568,520	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金1,568,520千円	給付世帯数52,284世帯	エネルギー・食糧品等の物価高騰の影響を受けた非課税世帯を支援することができた。	財政課		1
13	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を支援するため、1世帯あたり3万円の給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	124,055	124,047	人件費2,015千円、消耗品費753千円、印刷製本費647千円、通信運搬費9,078千円、広告料643千円、手数料5,878千円、システム改修委託23,278千円、点字音訳データ入力委託50千円、封入封緘業務委託5,995千円、電話相談窓口等業務委託69,956千円、インターネット情報提供サービス使用料88千円、事務用機器等借上料5,674千円	・給付世帯数52,284世帯 ・給付金支援業務窓口、コールセンターの開設	エネルギー・食糧品等の物価高騰の影響を受けた非課税世帯を支援することができた。	財政課		2
14	子どもの学習支援事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における物価高騰の影響下においても、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るために、学習塾の費用を助成する。	78,339	70,000	学習支援金(扶助費)68,305千円、支援業務等委託料10,034千円	利用延人数6,986人	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	生活福祉課		13
15	高齢者季節性インフルエンザ予防接種助成事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症と同時流行が懸念されているインフルエンザについて、定期予防接種の対象者となっている65歳以上の高齢者らの自己負担額が1,500円になるよう助成する。これにより、コロナ禍における物価高騰の影響下においても、接種率の向上を図り、感染症の拡大を予防し、発熱外来などが逼迫することを防ぐ。	230,385	160,000	予防接種業務委託料230,385千円	接種者数：73,884人	コロナ禍においても、定期予防接種の対象者となっている65歳以上の高齢者らのインフルエンザ予防接種受診率の向上につながった。	保健予防課		14
16	すくすく大分っ子応援事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者に対し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、子育て世帯を対象に出生児一人につき5万円を給付し、子育てに係る経済的な負担の軽減を図る。	138,265	120,000	扶助費137,800千円、委託料231千円、通信運搬費118千円、印刷製本費102千円、消耗品費14千円	対象児童数2,756人	コロナ禍において物価高騰下においても、安心して子どもを産み育てができるように、子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課		15

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 〔千円〕	臨時交付金 充当額 〔千円〕	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
17	市立学校等給食材料費高騰対策事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における物価高騰下において、今後も食材の価格上昇や対象となる品目の増加が見込まれ、市立の学校や保育所等の給食への影響が想定されることから、保護者の経済的負担を増やさずに、給食提供の維持を図る。	2,109,527	64,353	市立学校給食材料費2,109,527千円 ※全給食材料費から中学生学校給食費無償化事業に係る費用151,613千円を除いた金額	対象児童数25,304人 対象生徒数12,526人	市立学校の児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	体育保健課		24
18	プレミアム付商品券発行事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている地域経済の状況を鑑み、プレミアム付商品券を発行し、市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境創出を支援する。	1,279,386	380,000	補助金1,279,386千円	発行総額3,959,465千円 換金総額3,952,588千円 換金率99.83%	プレミアム付商品券を発行することで、市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境の創出を通して地域経済の回復が図られた。	商工労政課		45
19	中学生学校給食費無償化事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における物価高騰下において、教育費の負担が大きくなる中学生がいる世帯の経済的負担を軽減するため、中学生の学校給食費を無償化する。	151,613	66,192	市立中学校給食材料費151,613千円 ※無償化により徴収しないこととなった学校給食費の金額	対象生徒数12,526人	市立中学校の生徒の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	体育保健課		56
20	子ども医療費助成事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における物価高騰に直面する保護者が支払う医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	2,021,858	399,105	扶助費2,021,858千円	助成延件数987,807件	コロナ禍における物価高騰に直面する保護者が支払う医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課		65
21	避難所等環境向上事業	⑤ウイズコロナ下での感染症対応の強化	避難所において新型コロナウイルス感染症等に対応し衛生環境を向上させるため、防災備蓄を増強する。	21,905	10,000	消耗品費 21,905千円	災害用簡易トイレ10万回分増強 災害用簡易便器500基増強 災害用携帯トイレ20,600個増強	避難所等における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染リスクの軽減を図ることができた。	防災危機管理課		34
22	大在東小学校ネットワーク整備事業	⑤ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の臨時休業や遠隔授業といった授業体制に対応するため、新設する大在東小学校の校内ネットワークを整備する。	49,566	40,000	校務ネットワーク構築業務委託4,439千円 GIGAスクールネットワーク構築業務委託 45,127千円	大在東小学校 教職員数39人 児童数625人	ICTを活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、子どもたちの学びを保障するとともに、校務の効率化を図ることができた。	教育センター		60
23	新型コロナウイルス検査体制強化事業	⑤ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2類相当時における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止及び感染者の早期発見を図るため、大分市抗原検査センターを市内4箇所に設置し、県外から本市への来訪者又は帰省者、市内の商店・飲食店等の利用者又は従業員等に対し抗原検査を実施する。	126,966	90,000	運営業務委託料88,274千円 抗原検査業務委託料15,122千円 その他業務委託料1,514千円 ユニットハウス借上料19,361千円 駐車場借上料2,695千円	令和5年5月7日時点 検査数661,906件 うち陽性9,909件	市内4箇所に検査所を開設し、検査体制を強化することによって陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		63
計				8,747,600	3,616,317						